

決 算 報 告 書

第 4 期

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

一般財団法人日本国土開発未来研究財団

東京都港区赤坂四丁目9番9号

## 貸借対照表

2022年9月30日現在

法人名 一般財団法人日本国土開発未来研究財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	235,864,185	213,929,444	21,934,741
前払費用	88,000	88,000	0
流動資産合計	235,952,185	214,017,444	21,934,741
資産合計	235,952,185	214,017,444	21,934,741
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	550,000	550,000	0
預り金	57,714	879,627	△ 821,913
未払法人税等	35,000	35,000	0
流動負債合計	642,714	1,464,627	△ 821,913
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	642,714	1,464,627	△ 821,913
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	235,309,471	212,552,817	22,756,654
正味財産合計	235,309,471	212,552,817	22,756,654
負債及び正味財産合計	235,952,185	214,017,444	21,934,741

## 正味財産増減計算書

2021年 10月 1日から2022年 9月30日まで

法人名 一般財団法人日本国土開発未来研究財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
雑収益	104,057,132	84,574,134	19,482,998	
受取利息	1,989	1,734	255	
信託受益権収益	104,000,000	84,572,400	19,427,600	日本国土開発株配当金
雑収入	55,143	0	55,143	昨年度助成金返戻額
経常収益計	104,057,132	84,574,134	19,482,998	
(2) 経常費用				
事業費	43,074,417	17,352,374	25,722,043	
支払助成金	43,074,417	17,352,374	25,722,043	学術助成金
管理費	38,156,061	26,418,709	11,737,352	
役員報酬	2,192,243	3,355,494	△ 1,163,251	理事会出席報酬他
広告宣伝費	727,167	629,442	97,725	HP作成・更新費用
租税公課	15,998,453	22,315	15,976,138	配当金源泉税等
接待交際費	100,050	0	100,050	手土産代
事務用消耗品費	7,847	14,357	△ 6,510	事務用品等
消耗品費	0	2,995	△ 2,995	
会議費	61,620	0	61,620	お弁当代
旅費交通費	310,217	0	310,217	
通信費	2,843,201	131,384	2,711,817	ライブ配信関連料、郵便切手等
支払手数料	15,454,363	12,041,922	3,412,441	事務委託費用等
支払寄付金	0	10,219,900	△ 10,219,900	
雑費	460,900	900	460,000	備品レンタル
経常費用計	81,230,478	43,771,083	37,459,395	
当期経常増減額	22,826,654	40,803,051	△ 17,976,397	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	22,826,654	40,803,051	△ 17,976,397	
法人税等	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	22,756,654	40,733,051	△ 17,976,397	
一般正味財産期首残高	212,552,817	171,819,766	40,733,051	
一般正味財産期末残高	235,309,471	212,552,817	22,756,654	
II 正味財産期末残高	235,309,471	212,552,817	22,756,654	

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当資産なし

### 3. その他

#### (1) 信託受益権収益

信託受益権収益104,000,000円は、当法人を受益者、日本国土開発株式会社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約に基づくものである。

## 附属明細書

- ・記載すべき事項がないため、作成しない。